

# 2025年度 事業報告

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

## 1. 概要

2025(令和7)年度の事業について、定款第4条(事業)の各事項に沿ってその概要を報告する。

### 1-1. 土木工学に関する調査、研究

本事項については、調査研究、社会支援の各部門および技術推進機構が担当した。

調査研究部門では、部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、調査研究活動に取り組んでいる。オンラインシステムを利用した会議や行事の開催、対面とオンライン併用のハイブリッド方式での開催など、様々な方式で調査研究活動をより活発に行った。委員会活動に関しては、以前に比べて出席率が高くなり、より多くの意見を得られている。行事に関しては地方から参加できる機会が増え、活動成果を会員や社会に広く還元することができた。また、各調査研究委員会の努力により3件の受託研究を実施した。

司法支援では、最高裁判所民事局より依頼のあった専門委員候補者推薦について対応した。

技術推進機構では、技術者教育プログラム審査(JABEE)、国内外の基準・規格に関する調査・研究活動を継続的に行った。

### 1-2. 土木工学の発展に資する国際活動

本事項については、国際および調査研究、技術推進機構の各部門が担当した。

国際センターを中核に学術交流基金管理委員会、アジア土木学協会連合協議会(ACECC)担当委員会、調査研究委員会、海外協定学協会等と連携して、国内外への情報発信、国際交流・意見交換、シンポジウム等の会合、現場見学会などの活動を展開した。

ACECCでは、ACECCの運営や技術委員会(Technical Committee)等の活動を支援した。第10回アジア土木技術国際会議(CECAR10)が韓国・済州島で開催され、加盟17学協会の学会長による署名の下、Jeju Declarationが採択された。

また、学術交流基金による海外若手技術者対象訪日研修プログラム(Study Tour Grant)、国際交流や共同研究活動に支援を行った。

### 1-3. 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申

本事項については、総務、調査研究の各部門で活動が行われた。

2025年度会長特別委員会において「カーボンニュートラルでレジリエントな社会づくりプロジェクト」の提言とりまとめに向けた検討を行った。

### 1-4. 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行

本事項については、出版部門に加え、コミュニケーション、教育企画、調査研究などの部門が担当した。

本年度は新刊図書18点を発行した。「2024年度制定 複合構造標準示方書」や「仮設構造物の

計画と施工 [2025年改訂版]」などの示方書・指針類の他、各種委員会シリーズを発刊した。

土木学会誌については、広報活動の中心となる機関誌として、土木の歴史や土木技術の最新動向、現状の課題や将来展望に関わる時宜を得た情報を提供した。特に、土木学会の内外のつなぎ役として役立つよう、学際的な視点を重視しながら、特集記事、連載記事を通して積極的な情報発信を行った。さらには、土木およびインフラの役割に関する国民の理解を深めるために、学会の本部・支部、各委員会の活動に注目し、総合性、学際性の視点から広く市民の共感を得る活動を積極的に取り上げた。

#### 1-5. 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施

本事項については、調査研究部門に加え、総務、教育企画の各部門が担当した。

全国大会については、西部支部の担当により、2025年9月8日～12日の間、「気候変動時代の土木イノベーション～カーボンニュートラルとレジリエンスで創る持続可能な社会～」をテーマとして、熊本城ホール、熊本大学黒髪キャンパスほかを中心に実施した。

日本建築学会とは共通に関心のある課題、連携して取り組むべき課題について共同タスクフォースを設置し議論を進めているが、本年度も12月3日に合同シンポジウムを開催し活動状況を報告した。

調査研究委員会の活動成果は、各委員会主催の講習会やシンポジウム、研究発表会等を対面、オンラインまたはハイブリッド方式での開催により、広く会員や社会に還元した。

また、ジョイントセミナーによる国際技術交流を行った。

#### 1-6. 土木工学に関する奨励、援助

本事項については、企画、教育企画、コミュニケーション、総務、社会支援、調査研究の各部門および技術推進機構が担当した。

公益増進事業では、インフラマネジメントの国際展開などの活動への研究助成を行った。

土木学会賞については、総務部門を中心に、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、表彰活動を継続した。

#### 1-7. 土木工学に関する学術、技術の評価

本事項については、調査研究部門、総務の各部門および技術推進機構が担当した。

土木学会論文集については、国内の最新の研究成果・技術を、国内と海外に向けて迅速かつ確実に発信するために、和文論文集は『土木学会論文集（英語：Japanese Journal of JSCE）』、英文論文集は『Journal of JSCE』の2誌のほか、2026年からは英文特集号用ジャーナル『Journal of JSCE Special Publication』をオンラインプラットフォーム（J-STAGE）上で公開・発行した。

技術評価委員会では、新規6件、更新4件について技術評価を実施し公表した。

#### 1-8. 土木技術者の資格付与と教育

本事項については、技術推進機構が担当し、土木学会認定土木技術者資格制度およびCPD制度の広範な活用を目指し、制度の広報、円滑な実施に取り組んだ。

資格保有者の活用を促進するため、国土交通省民間資格登録の更新申請を行った（合計74資格登録）。

また、特別上級および上級、1級、2級土木技術者資格試験を実施した。受験申込者の総数は1,155名、合格者の総数は612名であった。外国人技術者への適用について検討を行った。

CPDがより土木技術者の自己研鑽を支援する制度となるよう、システムによるサービスについて、利用者、使用者の意見を踏まえ、随時改修し、利便性向上と関連業務の改善に努めた。また、CPD認定プログラムの実施情報をメールニュースやウェブサイト等で、利用者へ積極的に情報発信を行った。

#### 1-9. 土木に関する啓発および広報活動

本事項については、企画、コミュニケーション、教育企画および情報資料の各部門が担当した。

コミュニケーション部門では、例年、本部、各支部で展開される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動について、本部行事として「土木コレクション2025」を昨年度につづき新宿駅西口広場イベントコーナーにて開催し、初日のオープニングセレモニーでは、「土木の日」の積極的な発信を行った。

また、土木を学べる体験型イベントの「オープンキャンパス土木学会2025」を7月の週末に開催した。

土木学会の独自メディア「土木学会tv」では、「インフラ解説動画」、「となりの現場めし」、「土木学会誌チャンネル」、「土木学会アーカイブス」等のオリジナル動画の公開を継続した。

他団体との活動では、土木の魅力を分かりやすく伝えるラジオ番組「ドボクのラジオ」は、放送開始から7年が経ち、これまでの放送音源（約350回分）を番組ウェブサイトおよびYouTubeサイトにアーカイブ化し、いつでも視聴可能としている。

映像を通じて土木技術を広く一般に紹介する上映会「イブニングシアター」を4回開催し、一般の方々を含む302名の参加者を得た。また熊本大学黒髪北キャンパスにて全国大会映画会を開催し、2日間で243名が参加した。

#### 1-10. 土木関係資料の収集・保管・公開および土木図書館の運営

本事項については、情報資料部門が担当した。

土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種データベースの拡充に努めた。

学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約10万件や絵葉書・写真ライブラリー約2万点、図面アーカイブ累計3万枚のほか、コンテンツの維持・拡充を行った。

#### 1-11. その他目的を達成するために必要なこと

本事項については、企画、総務、財務・経理および会員・支部の各部門が担当した。

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部を改正する法律」（2025（令和7）年4月施行）による自立的ガバナンスの充実、透明性向上（公益認定の基準として①理事・監事間の特別利害関係の排除および②外部理事・監事の導入）に対応するための定款改正等の準備を行った。

企画部門を中心として、土木学会次期5か年計画JSCE2025の目標実現のためのプロジェクトについて、2026年度からの実施に向けた検討を行った。

総会運営では、電磁的方法による会員への総会通知の発信、総会委任状の提出を継続実施した。また、本年度の定時総会もオンライン配信を実施した。授賞式では、各賞の代表者に対して会長が賞状を授与する形式で実施し、受賞者から好評を得るものとなった。理事会について

は、審議・討議時間の確保、オンライン会議の積極的な活用、会議資料のペーパーレス化・画面投影（共有）による議事進行など、効率的な運営に取り組んだ。

財政関係では、各部門と連携して、予算の適正な執行管理および収支均衡の努力を継続して行い、経費節減と効率的な予算執行となるように努めた。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による期中・期末監査を本部で実施した。

2026年度予算編成においては、今後の安定的な学会活動継続のため、ヒアリング等を通して各部門および各支部の活動状況や実効性を吟味し予算編成を行った。

## 2. 各部門の事業報告

### 2-1. 企画部門

企画部門の活動は、企画委員会、論説委員会、特別委員会において推進した。

#### 2-1-1. 企画委員会

- ・ 土木学会見える化データ2024のとりまとめと公表を行った。
- ・ 土木学会5か年計画「JSCE2025」の目標実現のためのプロジェクトについて、2026年度からの実施に向けた検討を行った。

#### (1) 学生小委員会

- ・ 土木学生の主体的な取り組みによる資質向上、土木・建設業界への興味・関心の醸成に資する活動の土台として、様々な取り組みの担い手となる意欲を有する学生間の交流を促進する場づくりに取り組んだ
- ・ 委員自身が土木学生の一つのロールモデルとして、自らの興味・関心や知識を相互に共有し、大学・高専等の座学で得た知識をフィールドワークなどの活動に展開し、実践的な学びに繋げる過程を、SNS等を通じて発信した。

#### (2) 「日本インフラの体力診断」小委員会

- ・ 2025年3月に刊行した書籍「日本インフラの体力診断」を踏まえ、全国大会にて研究討論会を開催した。

#### (3) その他

2024年度まで活動していた「Beyondコロナの地方創生と土木のビッグピクチャー」フォーアアップ小委員会の成果として以下を実施した。

- ・ 2025年11月の土木計画学研究発表会でスペシャルセッションを開催した。
- ・ 2026年1月に調査成果を書籍「ノルウェー、透明な世界の地域・インフラづくりー日本の未来を展望するー」として刊行した。
- ・ 2026年2月に発刊記念シンポジウム「地域・インフラづくりの未来ーノルウェーの透明な社会から学ぶー」を開催した。

#### 2-1-2. 論説委員会

- ・ 24編の「論説・オピニオン」を土木学会ウェブサイトおよび土木学会誌で公開した。
- ・ うち2編は新たな取り組みとして実施した一般投稿論説として、所定の条件を満たした会員を対象に公募したものを掲載した。
- ・ 掲載した内容は、より理解を深めるためのリンクや図表を追記して土木学会公式noteへ転載するとともに、SNSを活用して、会員ならびに社会に対して広く発信を行った。

#### 2-1-3. 2025年度会長特別委員会

「カーボンニュートラルでレジリエントな社会づくりプロジェクト」

- ・ 4回の特別委員会を開催し、提言とりまとめに向けた検討を行った。

#### 2-1-4. 2024年度会長特別PJフォローアップ小委員会

- ・公開討論会や全国大会にて研究討論会を開催したほか、ニュースレター、インタビュー動画公開等の情報発信を行った。

### 2-2. コミュニケーション部門

コミュニケーション部門では、各支部や土木界の各団体と連携しながら、「土木広報戦略会議」および「土木広報センター」を中心に、以下の具体的な広報活動に取り組んだ。

#### 2-2-1. 土木広報戦略会議および土木広報センターにおける活動

- ・学会内の活動を積極的に外へ発信するために、ニュースリリースや記者会見を実施するとともに、FacebookをはじめとするSNSを活用した情報配信に努めた。
- ・インフラに関する旬な話題や土木の魅力を分かりやすく伝えるラジオ番組「ドボクのラジオ」は、放送開始から7年が経ち、これまでの放送音源（約350回分）を番組ウェブサイトおよびYouTubeサイトにアーカイブ化し、いつでも視聴可能としている。
- ・子どもたちが楽しみながら防災を学ぶことができる「ポケドボ」カードゲームを活用した出前授業を行ったほか、建設フェアイベント等への出展を行った。
- ・JSCE2020「土木映像の蓄積と活用」の一環として、2021年3月にスタートした「土木学会tv」は、学会内の活動を映像で配信・蓄積するためのプラットフォームとして、「インフラ解説動画」、「となりの現場めし」、「土木学会誌チャンネル」、「土木学会アーカイブス」等のオリジナル動画、「全国大会動画企画」「土木コレクション」「全国土木弁論大会」等のイベントをオンライン配信・アーカイブ公開した。
- ・本部、各支部で展開される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動は、オンラインをはじめとする様々なツールを活用しながら、開催可能なイベントについて実施した。本部行事では、土木に関する歴史資料、図面、写真、映像、模型等を展示する「土木コレクション2025」を新宿西口広場イベントコーナーにおいて開催した。また、11月18日当日、スポーツ紙に漫画家とコラボレーションした「土木の日」の広告を掲載した。
- ・優れた土木に関する広報活動や作品を顕彰する「土木広報大賞2025」を2年ぶりに開催し、日本全国から88件の応募が寄せられ、最優秀賞1件、優秀部門賞6件、準優秀部門賞7件、特別賞1件の計15団体の表彰を行った。
- ・小学生から「未来のまち」についてのアイデアを募集し、土木エンジニアが加わり検討成果をプレゼン・審査する「未来の土木コンテスト2025」を3年ぶりに開催した。
- ・土木を学べる体験型イベント「オープンキャンパス土木学会2025」を7月に開催した。
- ・土木の情報源Webサイト「土木i」は、管理システムのサポート終了に伴い、蓄積されてきたコンテンツをアーカイブ化し、引き続き閲覧できるようにした。それ以降のイベント関連情報については、情報交流サイト「JSCE.jp」への掲載を促す対応を行った。

#### 2-2-2. 土木学会誌編集委員会における活動

- ・土木学会誌の表紙は、2024年12月号までの写真家の撮影した写真から、2025年1月号からイラストレーターが描くイラストに引き継いだ。2025年12月号では、特集テーマ「インフラをしまおう、いかす、そしてつなぐ」に連動し、再利用された橋梁の流れをマンガ調にまとめたイラストならではの表紙とし、インフラをいかし、つないでいる取り組みをコンパクトに紹介することができた。
- ・特集テーマとして、2025年6月号「第三次・担い手3法」や9月号「ビッグイベントが

もたらすもの」など、時宜を得たテーマを取り扱った。

- ・ 2025年9月の全国大会（西部支部・熊本開催）に連動した特集は、従来の開催月号の特集ではなく、開催報告掲載号（2026年2月号）とし、支部・実行委員会との綿密な連携を図り、開催時の取り組みも踏まえた内容とした。
- ・ 学会誌の連載として、「見どころ土木遺産」、「Let's go abroad」、「地域レポート」、「ニッポンを支える匠と技」等において、国内外の興味深い活動・話題を毎号幅広く取り上げた。
- ・ 会誌編集作業に編集委員の多大なリソースを要している実態を踏まえて、編集作業の効率化・DX推進を図った。

## 2-3. 国際部門

国際部門は、国際センターを中核に学术交流基金管理委員会、ACECC担当委員会、調査研究部門委員会、海外協定学協会等と連携して活動を展開した。2025年度は、国際センターの活動の基軸を「国際的な人材の育成」とし、これまでの6グループ体制を、企画・戦略Gr、国際交流・国際協力Gr、国際プロジェクト・国際人再育成Gr、留学生・外国人技術者Grの4グループに再編し、新たな目的に沿った活動を推進した。

### 2-3-1. 国際部門運営会議

- ・ 第80回全国大会 国際関連特別講演会「世界と人・技術をつなぐ架け橋としての日本の土木技術者 -真の国際化に向けて今なすべきこと-」を企画し、運営、実施した。
- ・ 「国際センター通信」（和英、年4回発行）を国内外配信。土木学会誌「国際センターだより」を編集、発行した。

### 2-3-2. 国際センター

以下の4つのグループにより活動を展開し、相互に連携し「国際的な人材の育成」を図った。

#### (1) 企画・戦略グループ

- ・ 令和7年度全国大会 国際関連特別講演会「世界と人・技術をつなぐ架け橋としての日本の土木技術者 -真の国際化に向けて今なすべきこと-」を企画し、運営、実施した。
- ・ 「国際センター通信」（和英、年4回発行）を国内外配信。土木学会誌「国際センターだより」を編集、発行した。
- ・ 英文Webサイト運営、Facebookによる情報発信を行った。
- ・ 外国人技術者資格検討小委員会への協力を引き続き行った。
- ・ アソシエイトメンバーの管理および登録促進を行った。

#### (2) 国際交流・国際協力グループ

- ・ ASCE年次大会参加（2025年10月8-11日、ワシントン州シアトル市）。
- ・ 第7回中国土木水利工程学会（CICHE）-JSCE ジョイントワークショップ（2025年11月20-22日、台湾、淡水・台北）を開催した。
- ・ 英国およびインドネシアとの交流の強化策を検討、推進した。

#### (3) 国際プロジェクト・国際人材育成グループ

- ・ 若手技術者を国際活動に惹きつけるため、「第24回世界で活躍する日本の土木技術者シリーズシンポジウム -アジアの都市の発展と鉄道整備-」（2025年7月3日）を開催した。
- ・ 「第1回グローバル化セミナー：アジアにおける土木技術者ネットワーク形成と日本

の役割」(2026年2月12日)を開催した。

#### (4) 留学生・外国人技術者グループ

- ・令和7年度全国大会国際関連行事(第27回 インターナショナルサマーシンポジウム、グローバルシビルエンジニアワークショップ)を企画、実施した。
- ・留学生を対象に、企業説明会(2025年5月10日、オンライン)および現場見学会(2025年11月13日)を開催した。
- ・外国人技術者WGによる「外国人技術者としてのキャリアパスセミナー」(2025年4月11日)、意見交換会「つながろう、語ろう、広げよう！」(2025年12月19日)を開催した。

#### 2-3-3. 学術交流基金管理委員会

- ・公益信託「土木学会学術交流基金」の助成事業の公募、審査、選考を行った。また助成が効果的に活用されるよう、事業成果の管理を実施した。
- ・公益信託「土木学会学術交流基金」を活用し、海外若手技術者対象訪日研修プログラム(Study Tour Grant)を主催し、国際交流や共同研究活動を支援した。

#### 2-3-4. アジア土木学協会連合協議会(ACECC)担当委員会

- ・第10回アジア土木技術国際会議(CECAR10)(2025年10月21-24日、韓国・済州)に参加、加盟17学協会の学会長による署名により、Jeju Declarationが採択された。
- ・ACECC理事会(第47回:ミャンマー、第48回:韓国)に参加した。
- ・土木学会が主導的役割を担う技術委員会(TC)の活動を支援した。

### 2-4. 教育企画部門

教育企画部門の活動は教育企画部門会議のもと、委員会により以下の活動を推進した。

#### 2-4-1. 教育企画・人材育成委員会

- ・(大学・大学院教育小委員会)学部卒業生と大学院修了生との違いを明確にするための議論。CPDと大学講義について各大学の実情の紹介と今後の可能性について議論。
- ・(高等専門教育小委員会)建設技術研究委員会共催による出前授業(対面形式)を2回実施。建設技術研究委員会との連携活動に関する打合せを1回実施。HPを独自サーバーから土木学会委員会サイトに移行し更新。教育論文集部会のチラシの余白を利用した土木教育賞の周知。土木教育賞の表彰(3名)。
- ・(高校教育小委員会)令和9年度全国高等学校土木教育研究会への統合にむけた西日本高等学校土木教育研究会、東日本高等学校土木教育研究会(土木系学科を有する高等学校の研究会)との連携。令和7年度全国高等学校土木教育研究会全国大会長野大会への協力。
- ・(キッズプロジェクト検討小委員会)国土交通省関東技術事務所で行われた「夏休み子供体験教室2025」(来場者1,024名)での幼児・小学生限定「パーソナル・モビリティ試乗体験」を実施、守山市主催環境学習イベントの企画・支援、出前授業「かわりつづける大地(地震について)」を実施(滋賀県野洲市小学校6年生(2回)、滋賀県立高専出前授業)、多様な人々に対応する「やさしい」防災ゲーム(避難所運営ゲーム)の開発・改良と大学生への実践。
- ・(成熟したシビルエンジニア活性化小委員会)小委員会noteでの各種活動成果の発信。生成AIの普及による土木業界への影響やシニア土木技術者のあり方について議論。
- ・(「土木と学校教育会議」検討小委員会)第17回土木と学校教育フォーラムの開催。

- ・（質保証調査小委員会）「土木技術検定試験-問題で学ぶ体系的知識」の改訂を検討。土木分野での教育機関と企業が一体となった人材育成の検討。初学者に対する土木教育の支援についての検討。
- ・（教育論文集部会）土木学会論文集に関して投稿数の増加を目指した広報活動を実施。土木学会論文賞、同研究業績賞、日本工学教育協会工学教育賞について、推薦候補の検討を実施。土木学会論文賞に推薦。

#### 2-4-2. DEI委員会

- ・委員会名称をDEI委員会に改称した。
- ・2024年度会長プロジェクト「土木学会の風景を描くプロジェクト」に参画。
- ・土木学会D&I行動宣言(2015年策定)を見直した「土木学会DEI行動宣言」を発表。
- ・2021年から実施している、ダイバーシティを身近に感じてもらうためのオンライン・トーク番組「D&Iカフェトーク」の開催、土木学会公式YouTubeチャンネル「土木学会tv」、Spotify ポッドキャスト「土木学会RADIO」でのアーカイブ公開（8回開催、特別編3回を含む）。
- ・全国大会研究討論会「土木学会D&I行動宣言の推進に向けた今後の取り組み」を開催。
- ・年次学術講演会において共通セッション「D&I」を開催。
- ・女性技能者の坑内労働規制緩和について、関連団体等と連携し、厚生労働省との意見交換を複数回実施。
- ・坑内労働経験のある女性技術者に関するアンケート調査、東京ウイメンズプラザフォーラムへの出展、広報動画の作成を実施。
- ・土木会館にてDEIポスターコレクションの開催。
- ・土木D&Iの実践に役立つ読書リストを更新して内容を充実し、委員会内でのDEI読書会を開催（3回開催）。
- ・男女共同参画学協会連絡会との連携活動の継続実施。
- ・学会誌委員会と連携し、DEIをテーマとする新連載の企画立案を実施。
- ・韓国土木学会（KSCE）女性技術者委員会（Women's Technical Committee）と連携し、ワークショップ開催（7月）と、CECAR10（10月）での共通セッションに参加。

#### 2-4-3. 大学院博士課程人材活用検討特別委員会

- ・2023年度に設計・実施したアンケートの分析。
- ・アンケート、インタビュー、研究討論会での議論に関する取りまとめ。

#### 2-5. 社会支援部門

社会支援部門では、近年、大規模化、頻発化してきている災害に対し、円滑かつ効果的な調査を推進するため、災害調査団の発足、派遣について関係学会、各種委員会および支部との連携を図った。

- ・司法支援では、最高裁判所民事局より依頼のあった専門委員候補者推薦について調査研究部門と協力し、対応した。
- ・インフラメンテナンス総合委員会は、急速に進むインフラの老朽化に対応するため国、地方自治体、関係団体等と情報共有、連携および協力をし、シンポ開催、論文発表、人材育成、新技術の適用などについて活動を行った。

## 2-6. 調査研究部門

調査研究部門では、JSCE2020 に基づき部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む 30 の調査研究委員会のもと、約 300 の小委員会・部会等が調査研究活動に取り組んだ。

- ・テレビ会議システムを利用した会議開催、オンラインによる行事等の開催方式を継続して実施しており、対面とオンラインの両方を活用した調査研究活動を引き続き活発に行った。特に委員会活動に関しては、対面だけの会議・打合せに比べて高い出席率を維持でき、より多くの意見交換をすることができるなどの効果が得られている。
- ・委員会主催行事に関しては、オンライン開催の継続により今まで遠方のため学会活動へ参加しにくかった方々が、地方から参加できる機会も多くなっている。これにより調査研究委員会の活動成果を、より充実した形で会員や社会に広く還元することができた。
- ・受注研究は、各調査研究委員会の努力により 3 件の受注研究活動を実施した。
- ・社会との連携強化や横断的調査研究活動を積極的に推進するため、調査研究部門の戦略的施策として取り組んでいる重点研究課題(研究助成)については、名誉会員の方々からのご寄附等を原資とし、2026 年度からの取り組みとしては「現代的ニーズに応じた土木遺産の価値評価フレームワークの再検討」、「人口減少社会における集約型・分散型上下水道システムのあり方に関する研究」、「未曾有の自然災害における構造物挙動を考えるための若手技術者による専門知の集結と研究テーマ探索」、「地震被害のアーカイブ構築に向けた調査・記録・検証と技術伝承」の 4 つの課題研究を選出した。
- ・土木学会論文集については、国内の最新の研究成果・技術を、国内と海外に向けて迅速かつ確実に発信するために、和文論文集『土木学会論文集(英語:Japanese Journal of JSCE)』と英文論文集『Journal of JSCE』の 2 誌のほか、2026 年からは英文特集号用ジャーナル『Journal of JSCE Special Publication』をオンラインプラットフォーム(J-STAGE)上で公開・発行した。和文論文集『土木学会論文集』は、No.1~No.12 に「通常号」、No.13~28 に「特集号」を掲載しているが、英文論文集は、2026 年より構成を変更し、『Journal of JSCE』に「通常号」、『Journal of JSCE Special Publication』に「特集号」を掲載した。また、英文論文集『Journal of JSCE』については、ジャーナルインパクトファクター(JIF)取得を目指し、国際標準に準拠する編集運営体制の見直し、運用整備を実施した。2026 年1月より、規定類改訂を行い、新投稿規程による新受付方式を開始した。

## 2-7. 出版部門

新刊・既刊図書および試験品の販売ならびに管理を行った。

- ・ 2025年度は、新刊18点を刊行した。主な刊行物として、「2024年度制定 複合構造標準示方書」や「仮設構造物の計画と施工 [2025年改訂版]」などの示方書・指針類の他、各種委員会シリーズを刊行した。一方、原稿提出の遅延等により、2025年度刊行予定のうち5点については次年度への延期となった。
- ・ 土木分野の広報を目的として、「山崎エリナ フォトエッセイ集 土木—100年後の日本を支える『人の力』」および「モリナガ・ヨウは土木を描く」の刊行を行った。
- ・ オンデマンド印刷では、「地震被害調査シリーズNo.1 2016年熊本地震被害調査報告書」ならびに「土木設計競技ガイドライン・同解説+資料集」の2点を新たに刊行した。
- ・ また、広報活動の一環として、情報交流サイト「JSCE.jp」等に新刊情報を掲載し、会員ならびに広く一般にも活動成果の周知を図った。

## 2-8. 情報資料部門

2025年度において、以下の事業を実施し、今後も継続的に実施していくこととした。

### 2-8-1. 土木図書館

- ・ 土木図書館の利用実績について、2025年度の来館者数は440名、文献複写サービス（来館・郵送）の利用件数は250件、また、土木図書館映像ライブラリー（約700点以上）の貸出件数は16件であった。
- ・ 学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約10万件や絵葉書・写真ライブラリー約2万点、図面アーカイブ累計3万枚など、コンテンツの維持・拡充を行っている。
- ・ 新たな学術情報拠点となることを目指し、「いつものまちが博物館になる」をキャッチフレーズに運用中のオンライン土木博物館「ドボ博」では、「東京インフラ解剖」、「四国インフラ解剖」、「土木と文明」、「川展」、「中部インフラ解剖」の既存コンテンツの公開を続けながら、「ドボ鉄入門講座～絵はがきで読み解く土木×鉄道」の連載更新を実施した。
- ・ 土木図書館委員会の下に土木人物調査小委員会を設置し、「土木と100人」シリーズの続編の作成を念頭におきながら、土木人物調査を行った。
- ・ 図面資料研究小委員会において、土木研究所所蔵橋梁図面のデジタル化に向けた調査を行った。

### 2-8-2. 土木技術映像委員会

- ・ 映像を通じて土木技術を広く一般に紹介する上映会「イブニングシアター」を4回開催し、一般の方々を含む302名が参加した。また熊本大学黒髪北キャンパスにて全国大会映画会を開催し、2日間で243名が参加した。
- ・ 能登半島地震の映像資料を震災アーカイブサイトに掲載した。
- ・ 新潟地震の映像資料を調査した。

## 2-9. 総務部門

公益社団法人として、学会運営における内部統治の充実、更なる透明性の確保、時代に即した活動の充実を図り、関係部門と連携し、学会の公益性格の強化に努めた。

### 2-9-1. 公益法人制度の改正等に伴う対応

- ・ 2025年4月施行の公益認定法改正の趣旨を踏まえ、公益法人に求められる「自律的ガバナンスの充実」および「透明性のさらなる向上」を一層推進し、理事会・監事のガバナンス機能強化を図るため、外部理事および外部監事の導入に向けて、土木学会定款や関連する規程類改正の準備を進めた。

### 2-9-2. 定時総会

- ・ 定時総会運営では、会員への総会通知の電磁的方法による受取りと、総会委任状の提出を継続実施し、学会運営の効率化と会員の利便性向上に努めた。

### 2-9-3. 全国大会事業

- ・ 全国大会については、西部支部の担当により、2025年9月8日～12日の間、「気候変動時代の土木イノベーション～カーボンニュートラルとレジリエンスで創る持続可能な社会～」をテーマとして、熊本城ホール、熊本大学黒髪キャンパスほかを中心に実施した。また、参加費のキャッシュレス決済や、QRコードによる入場管理から受講証明発行までを行った。

#### 2-9-4. 表彰事業

- ・ 土木学会賞については、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考および表彰をおこなった。

#### 2-9-5. 助成事業

- ・ 寄附金は、国際、教育企画、広報、減災・防災等の公益増進事業等に活用し、学会の財政改善にも貢献している。ここに、改めて寄附者の皆様に感謝の意を表します。

#### 2-9-6. 会議等の運営

- ・ 学会のより活発な活動に向けて、技術の進歩、社会への貢献、会員サービスの維持・向上などに関し、学会内の関係部門間の連携・調整、支部と緊密な連携を図り、総会、理事会等の運営、全国大会の実施、名誉会員の推挙、土木学会賞の選考、選奨土木遺産の認定など、学会業務の円滑な運営を実施した。
- ・ 理事会については、審議・討議時間の確保、オンライン会議の積極的な活用、会議資料のペーパーレス化・画面投影(共有)による議事進行など、効率的な運営に取り組んだ。

### 2-10. 財務・経理部門

2025年度において、財務・経理部門では各部門と協力して予算の執行管理および収支均衡の努力を継続し、財務面から安定的な学会活動に取り組むために以下の事業を実施した。

#### 2-10-1. 収支改善

- ・ 毎月各事業の収支状況を把握し、各部門の予算の適正な執行および効率的なマネジメントが行われていることを確認し、理事会には半期ごとに収支状況の報告を行った。
- ・ 各部門と連携して経費節減と効率的な予算執行となるように努めた。

#### 2-10-2. 経理事務の執行・管理体制

- ・ 経理事務の執行・管理体制をより適正なものとするべく、監査法人からの支援・助言の体制を維持しながら監査法人による監査を期中・期末に実施した。支部においては、2025年度は関東支部、西部支部の支部監査を実施した。
- ・ 会計コードの見直しに伴いコードのマスターデータを作成、2024年度にはそれを基に予算編成作業効率化のためのシステムを構築したが、2025年度においてはマスターデータを活かし伝票処理の電子化に向けた検討を行った。

#### 2-10-3. 公益法人制度改革に伴う会計基準の見直し対応

- ・ 「公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の一部を改正する法律」が2025(令和7)年4月から施行されたことに伴い、見直された会計基準、ガイドライン等、情報収集に努めると共に公認会計士とも相談しながら対応を検討した。

### 2-11. 会員・支部部門

2025年度において、以下の事業を実施した。

また、今後も継続的に実施して行くが、実施時期や規模については、社会状況や効果を鑑みながら、適宜判断を行うこととした。

#### 2-11-1. 会員増強

- ・ 正会員(個人)の新規獲得のため、職種や職場別会員数等のデータをもとに、各理事から確固とした継続的な支援を得て、関係機関や所属職員への入会依頼を実施した。また、支部協力のもと、土木学会の役割・重要性を伝える取組等を通じ、特に地方自治体の会員増強を図った。

- ・ 学生会員獲得のため、入会勧誘パンフレットを大学・高専・高校の学生に配布した。
- ・ 卒業・修了に伴う学生会員の退会を抑制し、正会員(個人)への資格変更を促すための卒業継続割引制度ならびに定年退職後も正会員(個人)として学会活動を継続し易くするための会費前納制度の広報に努めた。
- ・ 退職前に会費を納付できる会費前納制度の利用しやすい環境を整備し、シニア会員の退会抑制策を継続して実施した。
- ・ フェロー会員の申請資格を有する正会員(個人)、および推薦資格を有するフェロー会員に対して、フェロー会員の申請(推薦)の依頼を行った。
- ・ 社会との良好なコミュニケーションを推進するため、支部においてシビルネット活動(各種の市民協働活動などに関して、関連団体や市民との協働性を高め、あわせて学会活動の活力を増進することを目的とする活動)を展開した。
- ・ 次世代の土木技術者の育成を目指すため、支部において、地方の法人会員、賛助会員と学生をつなぐ行事を企画し、若い世代の土木への理解を深めることにより若手人材の確保、育成に努めた。

#### 2-11-2. 会員サービスの向上

- ・ 土木学会メールニュースの月 1 回配信を継続するとともに、掲載内容の充実に努めた。
- ・ 新たな、正会員(法人)、特別会員の検討を行った。
- ・ 会員管理システムのセキュリティ強化に努めた。
- ・ 法人会員向けの専用ページ(マイページ)の準備を行った。

#### 2-11-3. フェロー審査委員会

- ・ 申請者をフェロー審査委員会にて審査し理事会に上程した。

### 2-12. 技術推進機構

技術推進機構では、担当する土木技術者資格制度、CPD制度、技術評価制度の各制度および受注研究業務に関して、以下の事業を実施した。

#### 2-12-1. 土木技術者資格制度

- ・ 特別上級および上級、1級、2級土木技術者資格試験を実施した。受験申込者の総数は1,155名、合格者の総数は612名であった。
- ・ 土木学会認定土木技術者資格保有者の資格活用を促進するため、国土交通省民間資格登録の更新申請を行った(合計74資格登録)。
- ・ 土木技術者資格制度の普及のため、メールニュースやウェブサイトで資格制度のPRに努めた。
- ・ 外国人技術者への適用方法の検討について実施した。

#### 2-12-2. CPD制度

- ・ CPDがより土木技術者の自己研鑽を支援する制度となるよう、システムによるサービスについて、利用者、使用者の意見を踏まえ、随時改修し、利便性向上と関連業務の改善に努めた。
- ・ CPD認定プログラムの実施情報をメールニュースやウェブサイト等で、利用者へ積極的に情報発信を行った。

#### 2-12-3. 技術評価制度

- ・ 「GT工法による場所打ち杭鉄筋かご」「突起付きH形鋼(ストライプH)を軸方向鉄筋代

替とした橋梁基礎構造」「小径コアコンクリート検査システム(モバイルコアシステム)」「ESCON道路橋床版」「環境配慮コンクリート(T-eConcrete®/ Carbon-Recycle)」「挿入型鉄筋定着工法(Post-Head-Anchor工法)」の6件の新規案件と4件の更新案件の評価を実施した。

- ・ ウェブサイトを活用し、評価技術のPR、技術評価制度の普及・促進に努めた。

#### 2-12-4. 受注研究業務・委員会活動

- ・ 日本技術者教育認定機構からの委託により、技術者教育プログラム審査委員会において土木分野・環境分野(16件)のJABEE審査を実施した(実地検査はオンラインで実施)。
- ・ 国際規格に関する事業として、ISO対応特別委員会にて、国内外の基準・規格に関する調査・研究活動を継続的に行い、土木ISOジャーナル(VOL. 37)を発行した。
- ・ 外部資金による調査研究事業として、「下水道の持続可能性向上に資する技術検討業務(国土交通省水管理・国土保全局)」の受託研究を行い、3回の研究交流会議と2回のシンポジウムを開催した。
- ・ インフラメンテナンス総合委員会・新技術適用推進小委員会では、(一財)上田記念財団の寄附金を活用し、国際展開および地域実装促進の2つの研究活動を対象に助成事業を実施した。